

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

伊万里市長

市町村名 (市町村コード)	伊万里市 (2058)	
地域名 (地域内農業集落名)	波多津地区 (木場、筒井、井野尾、田代、板木、津留主屋、中山、畑津、内野、煤屋、馬蛤潟、辻)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月17日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・本地区には12集落があり、内野集落、煤屋集落、馬蛤潟集落に一段の農用地が広がっている。その一方で海に面した集落では、大雨時の海水の流入による塩害の被害など課題もある。

また、中山集落には国営団地があり、梅や玉ねぎなどの作付けが行われているが、農地の半分が未利用農地になっているなど課題がある。また、木場集落の市境には県事業で開墾された農地があり、当初は養蚕やたばこなどが行われていたが、今は玉ねぎやお茶を主に畑として利用がなされている。

果樹については、市内でも有数のみかんの産地であったが、高齢化により産地としての規模が縮小している。

・地区内にはブローラーを行う法人の認定農業者が2社あるほか、他の認定農業者については施設きゅうりや施設イチゴ、畜産に取り組んでいる。法人の認定農業者については、6次産業化にも取り組んでいる。

・地区内の集落のうち、木場集落及び内野集落が中山間地域等直接支払交付金制度に取り組んでおり、農地の維持管理を行っているが、構成員の高齢化や役員のなり手不足から次期対策で取り組まない集落も出てきている。内野集落では中山間地域等直接支払交付金制度の加算に取り組み、ドローンによる防除等を行い、農作業の省力化に取り組んでいる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・多面的機能支払交付金制度や中山間地域等直接支払交付金制度など補助制度の活用により、農地の維持管理を図るとともに、農地の持つ多面的な機能を最大限発揮できるよう農地の保全を図る。

・法人の認定農業者については雇用就農の受け入れによる規模拡大や担い手の育成に務める。

・中山集落の国営団地については、農用地の利用を維持するとともに、未利用農地の解消を図るため、地区内外からの農業者を受け入れを検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	653.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	集計中 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

基盤整備が行われた農地など耕作条件の良い農地や農振農用地区域内の大部分の農地、中山間地域等直接支払交付金制度の対象農地を農業上の利用が行われる区域とする。
その他の農地については保全管理を行う農地、または計画的な林地化を検討する農地とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農業委員や農地利用最適化推進委員と調整し、農地中間管理機構を通じて進める。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。その際農業委員や農地利用最適化推進委員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。

(3) 基盤整備事業への取組方針

現時点で基盤整備事業に活用計画はない。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市及び県、JAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

水稻作付においてヘリ防除の利用を希望する農業者を伊万里市農業協同組合がとりまとめ、オペレーターを派遣しヘリ防除を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☒ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①有害鳥獣の駆除や被害防止対策(侵入防止柵)を実施するほか、新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。
③内野集落では、ドローンを活用した防除等を継続して行い、農作業のさらなる効率化・省力化を図る。
⑤国営団地での梅やみかんの生産を維持できるよう後継者の育成に取り組む。
⑦多面的機能支払交付金制度を活用し、農地の有する多面的機能の最大限発揮できるよう取り組む。